

視察研修・研修会等報告書

議席番号 [12] 議員名 [吾郷 孝枝]

1 年 月 日	2023 年 11 月 09 日 (13 時～17 時)
2 場 所	自宅 Zoom研修
3 視察・研修事項	第 65 回 市町村議会議員研修会
4 面 接 者	講師 門脇美恵(広島修道大学教授)
5 視察研修、研修会の成果	第 2 講義＝マイナ保険証と「保険者の自治」 マイナ保険証の相次ぐトラブル発生や、現行の保険証廃止方針に対し、市民の不安が広がっており、市民の安心につながる医療保険制度はどうあるべきか探求するために受講した。 現在、日本の医療保険制度は、国民皆保険制度といわれ、世界的にもトップレベルの制度です。誰もが保険証さえあれば必要な医療が受けられ、市民は現行の保険証を大切にしています。なぜ現行の保険証を廃止してマイナンバーカードと紐付けしたマイナ保険証に切り替えなければならないのか。 国保の保険者である市は、被保険者である市民の医療保障をどのように確保するのかを研修した。 研修成果 1、高齢者施設では、利用者の医療保険証を預かっているが、マイナ保険証は預かる事ができないため、現行の保険証を残すべき。 2、高齢者や障害者などデジタル化弱者に配慮し、現行の保険証を残すべき。 3、マイナ保険証の利用率は低調で医療機関も反対が強い中、R6 年秋の廃止は中止し、拙速に進めるべきではない。 4、マイナ保険証取得後も住所や保険の種類、所得の変更などの手続き漏れでトラブル発生のリスク。 ドイツの例では「保険者自治」をベースに、より高次元の「共同自治」が実施され、制度全体に関する重要事項が決定される仕組みです。住民の命と健康に関わる事を、政府の一部の機関で決定し、地方に押し付ける日本の制度とは大きな違いがあることを学びました。 関連書籍(購入) ①マイナンバーカードの「利活用」と自治 ②医療 DX が社会保障を変える

2023 年 11 月 9 日 開催 第 65 回 議会議員研修会 主催 自治体研究社

広島修道大教授 門脇 美恵氏 「保険者の自治」

* 当日 門脇教授が体調不良で講演ができなくなり、後日教授が講演用に作成された
パワーポイントデータが送信され受信し、その資料により学習した。

なお予定されていた自治労連神奈川の執行委員（神田敏史氏）の事例報告は行われた。

マイナ保険証をめぐる問題があるにもかかわらず、24 年には現行の保険証を廃止する
という政府の政策の下で、皆保険制度の日本の医療保険の制度を学ぶことが主たる課題であ
った。

マイナカードをめぐる一連のトラブルを受け、不安が高まっているとして、「拙速にこと
を運ぶのではなく、まずは立ち止まって、制度について見直すべきである」「現行の保険証
残して」という地方議会で意見書が可決されている。松本市議会の意見書は現行の保険証
の廃止について「誰もが安心して医療が受けられる『国民皆保険』の土台を揺るがす重
大な問題」としていることが紹介されている。

社会保障と市民参加（なぜ必要か）について、「貧困、生存不安からの解放は、個人のあ
らゆる自由権の効果的な行使にとって不可欠の前提条件。」「よって、その前提を脅かす生活
上のリスクに対する事前の備えが必要だが、通常、個人の自助努力では足りず、より大きな
リスク共同体が必要となる。＝私保険、社会保険、国家による保障。」と説明されている。

社会保障の原点である。

特に、今回のマイナ保険証問題により、皆保険制度を担保する「受け皿」としての国保の
重要性が改めて注目され、その基盤となっている現行保険証の廃止をめぐり、保険者として
の市町村の議会の役割が問われたと紹介され、意見書の決議は「議会の活性化がみられたと
理解できる。」と指摘されている。

被保険者の個人としての機能的自治への参加と、住民総体の代表としての議会の役割 あ
り方について、考えさせられた。

自治労連神奈川の執行委員から、県内の保険者が厚労省に提出した「要望書」の意味と課
題を紹介された。「資格確書の被保険者全員に交付できるようにする要望」の意味は『国民
皆保険』の土台に関わる重要な問題提起だと指摘されている。

2023. 11. 20 第 66 回（オンライン）市町村議会議員研修会

地域循環型経済と有機農業の可能性

関耕平 氏 島根大学

テーマを「有機農業の実践と、それを支える地方自治体の在り方問われての運動を、どう構築していくかを考えたい」とされ 持続可能な地域づくりの理念とは「地域循環型社会の形成」と「気候危機克服とアグロエコロジー運動への期待」などをキーワードとされた。「域循環型社会の形成」では「いのちの営み」に基づく社会を地域からつくる、経済的価値だけにふりまわされない社会づくりの理念の必要性、「工業は競争による優勝劣敗の構図だが、農業は自然との調和と支え合い」である。生態系の中で営む農業本来の在り方を目指す。それで環境を破壊せず 持続性と永続性が確保できる。

農林業を通じて「人間と自然との健全な関係性」が形成され、地産地消・反貧困・農山村独居世帯への配食などの地域づくりに。

「安上がり」という貨幣価値に振り回され、使用価値（＝人間にとっての有用性や環境保全に役立つこと）を忘れさせる新自由主義への対抗文化。「社会的な意義」を語り使用価値重視の社会形成へつなげる。“agro”（農業）と“ecology”（生態系）

気候危機の克服と有機農業、アグロエコロジー運動への期待と展開を強調された。国会でもオーガニック給食を推進する超党派の議連が発足している。

地方自治体の在り方として、「気候危機への対応・多様な地域循環型経済の構築・「いのちの営み」を重視する地域づくりの必要性を。使用価値を重視して市場価値に振り回される社会の在り方を変える運動が手を結んで共同していくこと。」を提起、強調された。

事例報告 島根県での長谷川敏郎氏が「いのちの営み」を重視した 耕畜複合経営を紹介され、氏は農民運動全国連合会（農民連）会長として実践的な運動も。

、事例報告 千葉県の稲作農家小倉毅氏が「学校給食を有機農産物で」という目標に千葉県での取り組みを紹介された。販路としての学校給食に地元産の活用導入の取り組みがすすんでいること、それが農家の取り組みとどうつながるのか 現場からの提起であった。

2023 年 11 月 20 日 開催 第 66 回 議会議員研修会 主催 自治体研究社

奈良女子大教授 山中 徹氏による「少子化時代の自治体政策」

少子化の全体的な構成 現状が解説された。子どもの数は減り続け 毎年約 1%減少している。合計特殊出生率について国の地方創生の目標は 2020 年：1.6、実態は 2020 年：1.26 で統計を取り始めて最低の値。少子化の進展が社人研予測よりも 20 年近く早く進むことに……。30 代の女性が減っていることから、合計特殊出生率が全く上がらない 今後、長期間、子どもは減り続けると指摘。

その中での保育の制度は 2010 年代の「質を犠牲にした量の拡大」から 2020 年代「質を改善しない量の縮小」に変化してきた。教授は「・保育所、幼稚園などは小学校、公園など地域の公共施設と密接に関係している。保育所や幼稚園の整備はまちづくりに位置づけ、計画的に進めるべきであり、計画的な整備が可能な公立施設を基本とすべきである。」と主張された。そして、・公立施設は行政機関である。その優位性を生かし、地域における各種機関（文化施設、町内会、老人会）との連携を進めるにあたって中心的役割を果たし、地域全体の子育て力を引き上げる。・公立施設は行政機関であるため、地域の子ども全体に責任を負う。子育て支援センター等と連携し、当該施設を利用していない家庭に対する支援も行う。・公立施設の職員が子育てに関する各種公共機関に出向し、地域全体の子育て力を引き上げる。ことを政策的な基本とすることを強調された。

現状では 「子どもの減少→保育所・幼稚園の統廃合→子育て環境の悪化→子育て世帯の転居→子どもの減少」という悪循環の発生となり、これに対応する施策が、子どもの減少を生んでいる。この悪循環を断ち切らない限り、地域から子どもが減り続け、永遠に統廃合を進めなければならないと指摘された。

その事態の中での 岸田内閣が進める異次元の少子化対策についても「少子化を引き起こしているのは、この 20 年間、政府が進めてきた新自由主義的な政策に大きな原因がある。ここを見直さない限り、少子化対策は失敗する」ときびしく批判された。

政府が進めようとしている異次元の少子化対策は、これらの根本問題に触れず、児童手当など、主として政府主導の予算措置で実施できる課題に限定し、その結果、議論の焦点は財源確保になっている。と指摘し、財源確保は重要だが、広く国民から徴収するのではなく、この間、新自由主義的な政策で膨大な収益を確保した大手企業、富裕層に適切な課税を行い、それによって予算を確保すべきと主張された。

こどもの減少を逆手にとって、保育の最低基準の改善を進めることで、保育環境が改善され、労働条件も改善され、地域に保育所を残すことができる。その一方で、子育て支援を本格的に進め(=新自由主義的な政策の見直し)、少子化に歯止めをかける数十年単位で考えないと出生数は上向かないが、それができないと永遠にこどもが減り続けると……

重くきびしい研修となった。その後北海道訓子府町と東京世田谷区の子ども・子育て支援について、具体的な紹介が前町長や担当職員からされた。

下呂市で活かすにはどうするのか 更なる研究が必要であることを痛感した。